



一般社団法人 日本地下鉄協会

**地下鉄短信 (第622号)** 令和6年12月27日(金)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 宮川 克寿

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ●令和7年度国土交通省観光庁関係予算の概要(抜粋)について

標記について、令和6年12月27日(金)に閣議決定され、公表されたので、関係資料(抜粋)を別添のとおり送信します。

(注) 必要に応じ、社内に転送、回覧等をお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせください。

本短信について、是非ご意見をお寄せください。

連絡先: [miyakawa@jmetro.or.jp](mailto:miyakawa@jmetro.or.jp)

令和7年度

観 光 庁 関 係  
予 算 決 定 概 要

令和6年12月

観 光 庁



# 目 次

1. 観光庁関係予算総括表	1
2. 令和7年度当初予算	
(1) 持続可能な観光地域づくり	
・ 地域における受入環境整備促進事業	4
・ 観光地・観光産業における人材不足対策事業	5
・ 持続可能な観光推進モデル事業	6
・ ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	7
・ 全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業	8
・ 世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	9
・ DMOを核とした世界的な観光地経営モデル事業	10
・ 通訳ガイド制度の充実・強化	11
・ 健全な民泊サービスの普及	12
・ 観光統計の整備	13
(2) 地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組	
・ 地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	15
・ 戦略的な訪日プロモーションの実施	16
・ MICE誘致の促進	17
・ 円滑な出入国・通関等の環境整備	18
・ 空港におけるFAST TRAVELの推進	19
・ 多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けたモデル事業	20
・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	21
・ ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業	22
・ 新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	23
・ 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	24
・ 「食」の力を最大活用したガストロノミーツーリズム推進事業	25
・ 質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業	26
・ 観光コンテンツ事業者の収益性改善モデル構築事業	27
・ 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	28
・ 国立公園等のインバウンドに向けた環境整備	29
・ 公共交通利用環境の革新等	30
・ 海外教育旅行を通じた若者のアウトバウンド促進	31
・ 外国人向け消費税免税制度の「リファンド方式」移行支援事業	32
(3) 国内交流拡大	
・ 新たな交流市場・観光資源の創出事業	34
・ ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備	35
(4) 東日本大震災からの復興（復興枠）	
・ 福島県における観光関連復興支援事業	37
・ ブルーツーリズム推進支援事業	38
(参考) 三の丸尚蔵館及び皇居東御苑大手休憩所（仮称）の整備	39
3. 令和6年度補正予算	40
4. 令和7年度税制改正	47
5. 参考資料	49

# 1. 観光庁関係予算総括表

(単位：百万円)

	7年度 予算額 (A)	うち国際観 光旅客税財 源充当額	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
<b>(1) 持続可能な観光地域づくり</b>	<b>5,399</b>	<b>3,826</b>	<b>5,139</b>	<b>1.05</b>
地域における受入環境整備促進事業(注1)	620	-	1,350	0.46
観光地・観光産業における人材不足対策事業(注1)	130	80	180	0.72
持続可能な観光推進モデル事業	50	-	100	0.50
ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化(注1)	1,866	1,866	990	1.88
全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業	1,230	1,230	1,130	1.09
世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	400	400	400	1.00
DMOを核とした世界的な観光地経営モデル事業	250	250	150	1.67
通訳ガイド制度の充実・強化(注1)	73	-	67	1.09
健全な民泊サービスの普及	107	-	100	1.08
観光統計の整備	673	-	673	1.00
<b>(2) 地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組</b>	<b>46,418</b>	<b>40,278</b>	<b>43,946</b>	<b>1.06</b>
地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	445	-	563	0.79
戦略的な訪日プロモーションの実施	13,000	7,500	12,542	1.04
MICE誘致の促進	859	700	908	0.95
円滑な出入国の環境整備	7,881	7,881	7,201	1.09
円滑な通関等の環境整備	2,428	2,428	2,491	0.97
空港におけるFAST TRAVELの推進(注1)	1,633	1,633	1,560	1.05
多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けたモデル事業	80	80	80	1.00
国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	1,338	1,338	1,750	0.76
ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業	250	250	250	1.00
新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	2,520	2,520	1,986	1.27
地域観光資源の多言語解説整備支援事業	600	600	600	1.00
「食」の力を最大活用したガストロノミーリズム推進事業	200	200	200	1.00
質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業	100	100	-	新規
観光コンテンツ事業者の収益性改善モデル構築事業	100	100	-	新規
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	8,417	8,417	8,116	1.04
国立公園等のインバウンドに向けた環境整備	5,860	5,860	5,099	1.15
公共交通利用環境の革新等(注1)	670	670	500	1.34
海外教育旅行を通じた若者のアウトバウンド促進	20	-	20	1.00
外国人向け消費税免税制度の「リファンド方式」移行支援事業	16	-	-	新規
前年度限り	-	-	80	皆減
<b>(3) 国内交流拡大</b>	<b>406</b>	<b>-</b>	<b>669</b>	<b>0.61</b>
新たな交流市場・観光資源の創出事業	376	-	615	0.61
ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備(注1)	30	-	54	0.56
<b>(4) その他(経常事務費等)</b>	<b>811</b>	<b>-</b>	<b>565</b>	<b>1.43</b>
<b>合 計</b>	<b>53,033</b>	<b>44,103</b>	<b>50,318</b>	<b>1.05</b>

### 東日本大震災からの復興(復興枠)

(単位：百万円)

	7年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
福島県における観光関連復興支援事業	500	500	1.00
ブルーツーリズム推進支援事業	266	266	1.00
合 計	765	765	1.00

### 令和6年度補正予算

(単位：百万円)

	予算額
地方誘客促進によるインバウンド拡大	8,000
オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策	15,820
能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援	500
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化(注2)	30,000
全国通訳案内士試験システムの改修	4
合 計	54,324

(注1) 令和6年度補正予算も活用。

(注2) 令和4年度第2次補正予算において措置した国庫債務負担行為の歳出化予算を計上。

※ 本表における計数は、端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。

※ 本表における計数は、政府情報システムに係る経費(デジタル庁一括計上分)を含む。

※ 上記のほか、宮内庁計上の三の丸尚蔵館の整備46億円(前年度20億円)及び皇居東御苑大手休憩所(仮称)の整備3億円(前年度17億円)についても、国際観光旅客税財源を充当。

## 2. 令和7年度当初予算

### (1) 持続可能な観光地域づくり

# 地域における受入環境整備促進事業

## 事業目的・背景・課題

- 我が国の各観光地における観光客の受入環境整備に当たっては、順調に増加するインバウンド旅行者を含めた観光客に対してストレスフリー・バリアフリーで快適な旅行を満喫してもらうための環境整備の側面と、観光地の住民の生活の質を確保しつつ、地域資源の保全・活用等を推進する側面の両面を、持続可能なあり方で追求することが重要。
- 本事業においては、全国の観光施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取組を集中的に支援。

## 事業内容

### ○持続可能な観光の推進に向けた受入環境整備を促進

- ・ 地域資源の保全・活用のための遊歩道やバイオトイレの整備のほか、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた混雑状況の可視化に係るシステム整備やマナー啓発のためのコンテンツ制作等を支援
- ・ 持続可能な観光推進に係る国際認証等を受けた地域における面的な設備導入等を総合的に支援

### ○交通サービスの受入環境整備を支援

- ・ 入国から目的地までの移動を円滑に実施するための公共交通機関等における取組を支援

※上記に加え、必要な調査・実証事業を実施

## 事業スキーム

- ・ 事業形態：直接補助事業 補助率：1/2、1/3等
- ・ 補助対象：地方公共団体、DMO、民間事業者等
- ・ 事業期間：平成28年度～

## 事業イメージ

### 地域資源の保全・活用



自然保護のための  
遊歩道の整備



バイオトイレの  
整備

### 需要の適切な管理



入域料等徴収のためのシステム整備

### 需要の分散・平準化



観光スポットや周辺エリアの混雑状況  
の可視化・リアルタイム配信

### マナー啓発



マナー啓発のためのコンテンツ制作、  
看板・デジタルサイネージ等の整備

### 交通サービスの受入環境整備



多言語表記



UDタクシー



キャッシュレス決済



## 事業目的・背景・課題

- 宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務。
- 人手不足の解消に向け、外国人材の活用や経営の高度化等の人手不足対策を実施。

## 事業内容

- ①外国人材の確保  
特定技能試験の受験者を増やすためのジョブフェア等のPR活動、試験合格者の雇用のためのマッチングイベントの実施、観光地における外国語対応人材の確保等
- ②経営の高度化  
「観光人材育成ガイドライン」に準拠した教育プログラムの充実等、経営の高度化を促進
- ③地域内における事業者間連携を通じた人的資本の最適配置  
地域内における事業者間連携を通じて、観光地・観光産業の人材の有効活用や省人化を図る取組を促進

## 事業スキーム

- ・事業形態：直轄事業
- ・請負先：民間事業者
- ・事業期間：①令和元年度～ ②令和5年度～ ③令和6年度～

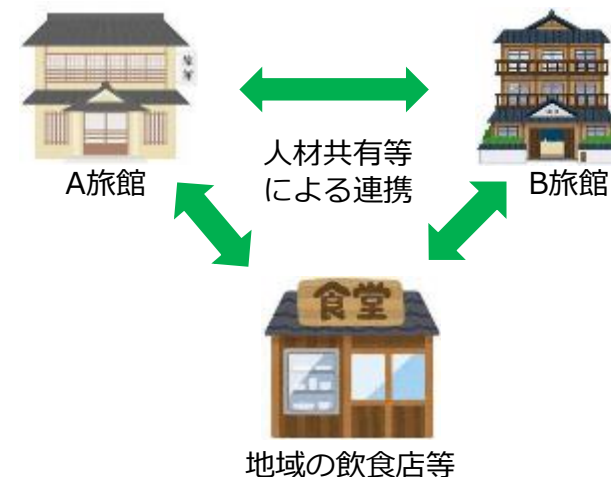
## 事業イメージ

- 外国人材の確保



特定技能外国人材  
(宿泊業)

- 人的資本の最適配置



## 事業目的・背景・課題

- 地域が観光地としての自らの価値を磨きながら成長を続け、次世代に受け継がれていくためには、環境、文化、社会・経済面の持続可能性が必須。また、観光地・観光産業が、収益性の向上を通じて必要な投資・人材育成を進め、持続可能なあり方で発展していくことが重要。
- 海外からの観光客数増加及び“持続可能な観光”に関するニーズの増加トレンドを逃さず、将来にわたって我が国の多様な観光地が“選ばれ続ける観光地”となることを支援すべく、観光計画策定支援・モデル実証を実施する。

## 事業内容

- ① **持続可能な観光計画等の策定支援\*【補助事業】**  
日本版持続可能な観光ガイドライン(ガイドライン)に基づく地域における持続可能な観光計画等の策定・改定を支援する。  
\*本事業実施後に、ガイドラインロゴの取得を必須化
- ② **モデルケースの造成【調査事業】**  
地方公共団体等\*が地域の観光関係者と連携し、観光地のGX化や地域の自然・文化・生業等の保全・活用の推進等、地域の持続可能性の向上に資するモデル実証を行う。

※これまで採択したことが無い地方公共団体等を優先採択

## 事業スキーム

- ① 事業形態：直接補助事業（補助率 1 / 2、上限500万円）  
補助対象：地方公共団体、DMO等
- ② 事業形態：直轄事業  
※対象：ガイドラインロゴ取得済、又は本事業実施後にガイドラインロゴの取得を行う地方公共団体・DMO等  
事業期間：令和4年度～

## 事業イメージ

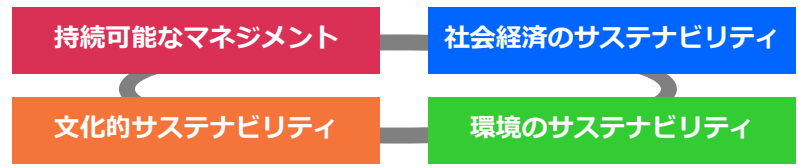
環境×観光

文化×観光

◀ 地元大学と連携したSDGsの関連プログラムの企画・実施

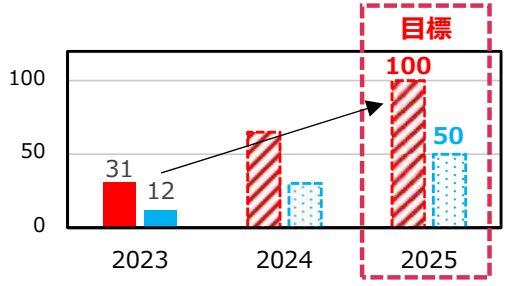
▶ 伝統的な町並みの保全のための歴史的資源の活用・収益化

### <日本版持続可能な観光ガイドラインを構成するカテゴリー>



### <観光立国推進基本計画（2023年3月閣議決定）>

持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数：2025年目標 100地域  
(うち国際認証・表彰地域 50地域)



### <国際認証・表彰の例>



**事業目的・背景・課題**

- インバウンドの更なる増加に伴い、消費額の拡大や地方誘客の促進を図りながら、高い経済効果を全国に波及させる必要。
- 全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援する。

**事業内容・イメージ・事業スキーム** 事業期間: ①令和4年度～、②・③・⑦令和7年度～、④・⑥令和元年度～、⑤令和2年度～

## ①インバウンド受入環境高度化事業

インバウンドの周遊促進・消費拡大に向けて、観光地等の面的な受入環境整備の高度化を支援

【補助メニュー例】(全20項目)

- ・多言語化、公衆無線Wi-Fi、キャッシュレス、トイレ洋式化等の基礎的な受入環境整備
- ・ワーケーション環境の整備、ICTごみ箱の設置、多様な移動手段の導入等
- ・ナイトタイムエコノミー、廃屋撤去等の賑わい環境の創出
- ・段差の解消、子連れ環境の整備等のユニバーサル対応支援
- ・観光案内所の整備等の観光拠点の整備・改良に係る支援



- ・事業形態: 直接補助事業 (補助率 1/2等)
- ・補助対象: 地方公共団体、DMO、民間事業者等

## ③インバウンド安全・安心対策推進事業

観光危機管理計画策定、観光施設等の避難所機能・多言語対応機能の強化、医療機関の訪日外国人患者受入機能の強化を支援



観光危機管理計画の策定支援



多言語対応AED等



非常用電源装置の整備

- ・事業形態: 直接補助事業 (補助率 1/2) ※観光危機管理計画策定補助のみ上限500万円
- ・補助対象: 地方公共団体、DMO、民間事業者等

## ②二次交通の高度化 (新規)

地方部におけるインバウンドの「観光の足」を確保するため、日本版/公共ライドシェアの導入等、観光地における二次交通の高度化を支援

- 1)日本版/公共ライドシェア導入
- 2)レンタカー貸渡の省人化や複数施設による共同送迎輸送等、地域の輸送資源の活用促進
- 3)モード間連携による円滑な乗継・周遊 (観光MaaS)



観光客向け公共ライドシェア



旅館送迎車両の活用



列車降車時にタクシーを手配する仕組み

- 1)事業形態: 間接補助事業 (国→民間事業者→地方公共団体等、補助率 2/3)
- 2,3)事業形態: 直接補助事業 (補助率 2/3)
- 補助対象: 地方公共団体、DMO、民間事業者等

## ④観光地域振興無電柱化推進事業

観光における地域振興に向けた無電柱化の推進を図るための取り組み等を支援



- ・事業形態: 間接補助事業 (国→地方公共団体→電線管理者)
- 国は補助対象経費の1/2を補助対象事業者に補助、補助対象事業者は補助対象経費の1/2または2/3を間接補助対象事業者に補助

## ⑤先進的なサイクリング環境整備事業

サイクルツーリズムを推進するため、訪日外国人に対応したサイクリング環境の整備を支援

- ・事業形態: 直接補助事業 (補助率 1/2)
- ・補助対象: 地方公共団体、協議会



多言語案内看板 サイクルラックの設置

- 走行環境整備
- 受入環境整備
- 情報発信

## ⑥歴史的観光資源高質化支援事業

観光の核となる歴史的建造物を含めた歴史的まちなみ全体の質を向上させる取組みを支援

- ・事業形態: 直接補助事業 (補助率 1/3)
- ・補助対象: 地方公共団体、民間事業者



歴史的な町並みの景観に配慮した建造物

- 建築物・空地等の美装化・緑化、除却等

## ⑦免税対応 (新規)

制度改正に伴う、輸出品販売場におけるシステム改修費用を支援

- ・事業形態: 間接補助事業 (国→民間事業者→輸出品販売場)
- ・補助率: 定額 (15万円)

